

米FRB関係者発言などに注意、カナダは4会合連続利下げの見込み

2024年10月21日(月)

今週はそれほど目立った指標発表予定はなく、市場の注目は中銀関係者の発言などになりそうです。米FRB関係者は26日土曜日から11月の米連邦公開市場委員会(FOMC)を前にしたブラックアウト期間に入るため、今週の発言が注目されます。

今のところ21日にカシュカリ・ミネアポリス連銀総裁、ローガン・ダラス連銀総裁、シュミッド・カンザスシティ連銀総裁、22日にはハーカー・フィラデルフィア連銀総裁、23日にパーキン・リッチモンド連銀総裁、24日にハマック・クリーブランド連銀総裁が発言予定となっています。

一時広がっていた11月の大幅利下げ期待は今月の米雇用統計の好結果もあって、ほぼ払しょくされています。市場では一部で据え置き期待も出てきている状況。14日にカリフォルニア州スタンフォードのフーパー研究所で講演したウォラーFRB理事は、慎重なペースで利下げに対応するべきと発言しました。こうした慎重姿勢が今週発言する地区連銀総裁からも出てくるようだと、ドル買いが強まる可能性があります。ただ、ウォラー理事は今回、金融政策見通しを大きく変更させた雇用の強さについて、ハリケーンやボーイングのストなどの影響で10月は大きく押し下げられる可能性を指摘しています。こうした状況は他の地区連銀総裁も意識しているとみられ、利下げに比較的前向きな姿勢を示してくる可能性もあります。

やや材料不足感がある中で、直近強まっているドル高の流れがどこまで継続するのが注目される中、もう一つ材料となりそうなのが、11月5日と、間近に迫った米大統領選の情勢です。カマラ・ハリス民主党大統領候補が、ドナルド・トランプ共和党大統領候補を支持率で小幅上回る展開が続いていますが、ここにきてトランプ氏優勢の思惑が広がっています。勝敗のカギを握るといわれる7つの激戦州(スウィングステート)の世論調査でトランプ氏がリードするケースが目立っており、各種世論調査の平均を示すRCPという米政治サイトをみると、7州すべてでトランプ氏がリードとなっています。こうした状況を受けて米賭けサイトでもトランプ氏がリードを広げています。トランプ氏の公約は米国の物価高を招くとの見方が広がっており、トランプ氏勝利でドル高進行という見方が強いいため、直近のドル高基調にも一役買っていると考えられます。もっとも両候補の差はまだ小さく、ここからの状況変化が十分にありえます。世論調査動向などをにらみながらの展開が見込まれます。

米国以外の材料としては、23日のカナダ銀行(中央銀行)金融政策会合の結果発表があります。利下げの実施が確実視されている状況です。ただ、利下げ幅については0.25%と0.50%で見方が分かれています。短期金利市場の織り込み、専門家の予想はともに拮抗しています。

カナダ中銀は新型コロナを受けて0.25%まで金利を引き下げた後、2022年3月と米国とほぼ同時期から利上げを開始。昨年7月に5%まで金利を引き上げました。今年6月に0.25%の利下げを実施、7月、9月と0.25%ずつ引き下げており、今回利下げすると4会合連続となります。

前回9月の会合においてマックレム総裁は、予想以上に弱い経済成長によってインフレ率が急速に低下するリスクがあるという懸念を示し、追加利下げの方針を示唆しています。15日に発表されたカナダの9月消費者物価指数(CPI)は前年比+1.6%と、8月の+2.0%から鈍化。市場予想の+1.9%も下回りました。インフレターゲットである+2.0%を大きく下回る状況に、大幅利下げ期待が出てきています。もっともカナダの第2四半期GDPは前期比年率+2.1%と市場予想の+1.8%を上回る好結果。昨年第2、第3四半期にマイナス成長となり、テクニカルリセッション入りしましたが、直近3四半期連続で伸びが強まっています。先月27日に発表された7月の月次GDPは前月比+0.2%、前年比+1.5%と共に市場予想及び前回値を上回る伸びとなっており、カナダ経済の底堅さも意識されています。こうした好悪の判断が難しい状況が、見通しが分かれる背景にあるようです。

見通しが二分されているため、0.25%利下げでカナダ買い、0.50%利下げでのカナダ売りが見込まれます。

なお12月の会合でも追加利下げが見込まれているだけでなく、今回もしくは12月どちらかでの0.50%利下げという見通しが広がっています。こうした今後の姿勢も含め、結果に加えて声明や総裁会見なども要注目です。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド